



(参考仮訳)

プレスリリース No. 11/246  
即時解禁  
2011年6月21日

国際通貨基金 (IMF)  
米国・ワシントン DC

### アグスティン・カルステンズ候補による IMF 理事会への声明

国際通貨基金 (IMF) の次期専務理事候補であるアグスティン・カルステンズ氏は、2011年6月21日付で IMF 理事会に対し以下の声明を発表した。

理事会の皆さま

専務理事選出プロセスの開始にあたり、皆さまに[声明](#)をお送りし、比類なき唯一無二の存在であるこの組織を効果的に指揮する上で必要な経験の基盤となった、私の実績および能力をお伝えすることができました。これまで3週間に渡り各国政府関係者の皆様とお会いしてまいりましたが、ここにこのように直接私の見解をお話しする機会に恵まれましたことを感謝いたします。

IMFは設立以来65年間、極めて重要かつ他に例を見ない多国籍機関としての地位を維持してきました。IMFが実施してきたサーベイランス、技術支援、及び基準設定は、政策の立案や実施において計り知れない貢献を果たしてきました。かかる分野での最高の技術集団であるIMFの職員は、実効的な政策助言や経済面での指針を提供してきました。また、独自の融資制度を通じ、IMFはこれまで幾度かの経済危機を解決するにあたり、指導的な役割を果たしてきました。さらに、低所得国における制度構築に貢献し、繁栄の構築及び不平等の軽減の基礎を築いてきました。

今般の経済危機への対応においてIMFは、多くの加盟国が必要としていた金融支援を実施し、政策助言を行なうことでその名声を高めました。これらは、G20及び金融安定理事会 (FSB) との効率的な協調、IMFの融資財源の大幅な拡充、そして画期的な危機解決及び経済危機回避制度から成る国際金融のセーフティネットの改善を通じて達成されてきました。

しかし、IMFはこれらを成し遂げてきた一方で、本来あるべき姿であるとは言えません。特にIMFの制度面の現状は、世界の動向に見合ったものではないと言えるでしょう。

次期専務理事には、ガバナンス、国内及び多国間レベル双方での適切なサーベイランスを実施し危機を予防する能力、危機解決を効果的に支援する能力、そして最後に、国際レベルでの政策協調を導き出す能力といった、依然として対策が待たれる本質的な四つの弱点に対処することが求められています。こうした問題への対処に失敗すれば、IMFの重要性が弱まり、加盟国が離反するリスクが高まるといえるでしょう。

### 第一の本質的な弱点：ガバナンス

IMFの組織としての主要な「提供物」は、サーベイランスや技術支援から導かれる政策助言であり、通常マクロ経済政策に関するコンディショナリティーを伴った融資プログラムです。別の言い方をすれば、つまるところ、IMFの主な使命は、困難な政策決定を下す必要に迫られた加盟国に支援を行うということです。

このように考えるならば、IMFの実効性は本質的に正当性と結びついていると言えます。加盟国がIMFの政策助言を聞き入れ、受け入れ、そして実施するには、IMFが公平かつ政治的に中立だと認識されることが不可欠です。私が意味する公平とは、加盟国の間で公平が行き渡り、地域的な偏向がなく、加盟国のボイスや代表権のバランスが十全に取れている状態を指します。また、IMFは政治的環境の中で機能してはいますが、IMF自体は政治的制約に支配されてはなりません。

ガバナンス改革は最近進展をみせているものの消極的で、それがIMFの実効性を危機にさらしています。

私が特に注視すべきと考えるガバナンス領域は3点あります。

第一に、新興市場国と開発途上国の過小評価に対処しなければなりません。それには、理事会においてこうした国々の占める議席の増加や、スタッフやマネジメントなどあらゆるレベルにおいて、適切かつ実力に基づく参加を徹底することが挙げられます。ここ10年間、新興市場国は信頼できるパートナーであり続けました。適切なボイスや代表権を実現することで、これらの国々の幅広い政策策定の経験が、国際社会に確実に恩恵をもたらすことになるでしょう。

第二に、クォータの再分配は、新興市場国や途上国の利益となるよう、引き続き実施しなければなりません。合意形成は、IMFの意思決定プロセスの中核を成すものでありますが、これが機能するためには、全加盟国の第一段階での条件が公平でなければなりません。つまり私が申し上げたいのは、投票権は加盟国の相対的な経済的地位を適切に考慮したものでなければならないということです。客観的基準がクォータ算出に使

用される公式を裏付けるものでなければならず、定期的な自動調整がプロセスに組み込まれなければならず、また地域的な過大評価に対処しなければなりません。

たしかに、代表権の拡大は一段と重い説明責任を伴います。新興市場国は、世界経済において裾野の広い繁栄を促進する責任を十分に共有しなければなりません。

ガバナンスにおいて解決が待たれる第三の点は、マネジメントの選出を巡るものです。G20 及び国際通貨金融委員会（IMFC）ではここ数年間（少なくとも 2005 年以降）、専務理事の選出プロセスは、透明、公正、そして能力に基づき、また国籍にとらわれないものでなければならないという合意があります。今こその合意を実行する時です。

私は、学問、並びに様々な危機解決に関連したケースへの直接的な関与を含めた政策立案のキャリアを通し、この組織を効果的に指揮するのに必要な、資質や技術を身につけてまいりました。IMF における、理事、副専務理事、メキシコ代表としての在任期間の間に、IMF に関する深く豊富な知識を身につけることができました。私には、IMF を指揮する知的リーダーシップがあります。私は経験から、最も効果的なリーダーシップには、明確なビジョンのみならず、創造的かつ建設的な協調の基盤として互いを尊重する関係を構築し育むことが求められると考えています。

私は全加盟国のために尽力する専務理事となります。そして、専務理事としての主な責務は、この機関の公正及び協調性を守る者として役割を果たすことだと考えています。なぜならば、こうした要素が、IMF が存続し実効的であるための土台だと考えるからです。

## 第二の本質的な弱点：危機防止

IMF は、直近の金融危機の予測において、その機能を果たすことが出来ませんでした。その背景には、いくつかの要因があります。サーベイランスに十分な資源を投入していないこと、そして金融部門の問題を十分に理解していないことが、その一部であったことは間違いありません。また、公正さの欠如も非難されるべき点です。他の国々を対象としたものと比較すると、先進国を対象としたサーベイランスは簡単なものでした。このため、先進国は IMF のサーベイランスにあまり注意を払わず、その結果、職員は従来の見解に疑問を呈することがありませんでした。つまり、サーベイランスは、各国当局が真剣に受け止めない限り無意味なのです。

サーベイランスを強化するには、以下が不可欠だと私は考えます。

### 1. マネジメントによる強力かつ積極的なガイダンス

2. 金融の専門家をより多く含めるなど、サーベイランス職員の増員
3. さらに集中的に深く掘り下げたサーベイランスの実施。IMFは、従来の見解や権威を見直す必要がある
4. 職員とマネジメントは、評価において一段とリスクを取る必要があり、理事会はこれに対しオープンになるべきである
5. 新興市場国への偏った見方から離れるべきである。新興国はもはや先進国と比較し「脆弱で重要性に欠ける」存在ではない
6. 金融部門では、当局による規制と監督（IMFのサーベイランスも含む）が金融市場のイノベーションに遅れをとっているのは明白である。適切な各資源の配分、並びに国際決済銀行（BIS）、FSB、証券監督者国際機構（IOSCO）など他機関との一段と良好な協調関係を含め、再調整作業が必要である

適切にバランスの取れたサーベイランスの実現には、IMFは当局に信頼できるアドバイザーでありパートナーであると認識される必要がありますが、同時に加盟国の人質で終わらないようにすべきです。

### 第三の本質的な弱点：危機の解決

IMFが適切なサーベイランスを行った場合でも、国は問題を抱えることもあるでしょう。この問題は避けられないものですが、IMFはその結果生じる調整関連コストを、最小限に抑える能力及び責任があります。IMFの資金と融資手段、地域機関との連携能力、プログラムデザインは、このためのものでなければなりません。

最近、IMFが加盟国支援のために利用可能な資金が拡充されましたが、さらなる措置が必要です。クォータの規模の調整は不可欠です。クォータ財源は世界の経済成長の割合、世界の金融市場の規模、あるいは各国の結び付きのレベルに見合ったものではありません。融資制度のさらなる開発も継続しなければなりません。フレキシブル・クレジットライン（FCL）の成功は、予防的制度の利用の推進の必要性を示しています。ショックの異質性を考慮すれば、低所得国（LIC）のファシリティの適応も不可欠です。

最後の貸し手としての役割は、IMFのみが独占的に果たすべきものではありません。IMFは、地域レベルでの取極や中央銀行のスワップラインなど、他の手段でその融資能力を補う必要があります（IMFはこうした取極で調整役を果たすべきではありません）。

適切なプログラムデザインは、プログラムを支える資源の確保と同様に極めて重要です。世界経済の複雑性が増すにつれ、IMFのプログラムはこれまで以上に新たな、そして一層困難な状況に直面します。IMFプログラムは、IMF融資の利用可能性と規模、国内

政策調整、そして他の関係者からの支援との間で、適切なバランスを取ることが求められます。

また、IMFは、危機にある国が国際システムの安定性に及ぼす影響も考慮しなければなりません。危機の性質と債務の持続可能性が考慮すべき重要な要素です。経験から言うならば、高い流動性制約が問題の背景にあるならば、IMFは多額のケースも含め融資を実行すべきです。しかし一方で、債務ポジションが持続可能ではない場合、IMFの融資は加盟国の重荷となり、またより効果的な決定を遅らせることとなります。こうした状況下では、事前の予防的な再建についての合意が、債務の持続可能性とIMFの支援を回復するうえで有益でしょう。

「グレーゾーン」のケースも無論存在します。融資は通常、主観的な判断に基づいており、かなりのリスクを伴います。IMFは、危機にある加盟国に支援を行わない場合のコストにも留意する必要があります。

#### 第四の本質的な弱点：政策協調

IMFは、重大な課題が山積する国際金融制度の中心にあります。たとえば、長引く世界不均衡、主要国の政策決定の波及効果の影響、新興市場国への資金流入、準備高の蓄積や資本規制を含めたマクロプルーデンス措置、商品価格の高騰、金融部門改革、先進国の財政の持続可能性、欧州の危機、中東及び北米の経済の移行などの問題に直面しています。

こうした国際的な問題には、国際的な解決策が必要です。国際的な政策調整が不可欠ですが、実現が極めて難しい状況にあります。しかし、IMFは、協調的な解決策を引き出すことができるユニークな立場にあります。IMFが選択すべき二つの手段は、G20及びFSBとの強力な連携、そしてIMFCを「儀式的な」イベントから、これまで以上に実体を伴う政策を協議する場へと変革することです。IMFの技術面での作業が、これら双方の変革の基礎を構築するでしょう。また、G20政治プロセスは、いずれはIMFのガバナンス体系に組み込む必要があります。

私は、IMFの正当性を強化することで、国際金融機関と各国政府がIMFをこれまで以上に受け入れ、IMFとの連携を促進するようになると確信していることを、強く申し上げたいと思います。

## 結論

IMF という実効的な組織なくしては、局地的な危機が広範囲に拡大し、あらゆる国が困難に直面するというリスクを世界経済は背負っています。IMF は、危機を回避し、また危機が発生した場合に解決する能力と信頼性を備えた唯一無二の機関です。そしてこれを実現するには、正当なガバナンス構造、サーベイランスや危機防止及び解決能力の大幅な向上、並びに政策調整の強化が必要です。

この重大な局面にある IMF には、組織に戦略的な方向性を与える専務理事の存在が不可欠です。IMF は、リーダーシップに基づき、全加盟国に奉仕するという役割を果たす上で今後もその能力を発揮できるよう、世界の動向に対し遅れを取るのではなく、一歩進んでいるという強力なシグナルを送ることが何よりも必要なのです。

この度はご推挙くださり深く感謝いたします。

アグスティン・カルステン